

3市共同資源化事業基本構想(案)について

小平市 東大和市 武蔵村山市
小平・村山・大和衛生組合

はじめに

3市共同資源化事業基本構想は、平成33年度のごみの焼却施設の更新を視野に入れ、ソフト面では、廃棄物の減量施策や3市の資源化基準の統一、ハード面では、3市共同資源物処理施設の新設と粗大ごみ処理施設の更新を内容とする3市共同資源化事業の全体像を示すものです。

今後、この構想に基づき、3市と組合は循環型社会の形成に向けた取組を、共同で推進していきます。

基本構想策定にあたって

(1) 構想策定の目的

- ① 3市共同資源化事業の枠組の明確化
- ② 減量化・資源化施策の方向性の明示
- ③ 施設整備の基本的事項のとりまとめ

(2) 基本方針

- ① 循環型社会の形成推進
- ② 計画的な施設整備
- ③ 環境負荷の低減

3市共同の資源化に向けて

＜3市の共通施策＞

施策1 3市共同による3R施策の推進

- ・循環型社会を目指して資源化基準の統一を図るとともに、3市地域が協調し、ごみ減量化施策の強化・拡充を図ります。

施策2 安定した資源の循環的利用の促進

- ・新たに3市共同資源物処理施設を整備し、容リプラ及びペットボトルの安定的な資源化を推進します。

施策3 ごみ処理施設の計画的更新

- ・3市地域のごみ処理システムを、循環型社会にふさわしいシステムに変革するため、3市共同資源物処理施設と併せて、老朽化・旧式化した粗大ごみ処理施設及びごみ焼却施設を一体的・総合的に検討し更新するための事務に着手します。

3R施策の推進

(1) 発生・排出抑制

- 環境学習機能を有する施設の整備
- 出前説明会等を実施する組織の検討

(2) 事業系ごみ対策

より効果の高い制度等に向けた見直しを検討

(3) 資源化の推進

① 資源化基準の統一

容リプラ及びペットボトルの資源化、資源化基準の統一等

② 集団・店頭回収の拡充

3市全域での連携による効果的な施策・事業の検討、実施

(4) 自主的なごみ減量に対する支援

ごみ減量を実践する団体等への支援の充実、活動の場の提供

今後のごみ処理の方向性

3市共同資源物処理施設、不燃・粗大ごみ処理施設、ごみ焼却施設の整備について、一体的・総合的に検討し、合理的な施設として計画的に整備し、発生するごみの適正処理の推進に努めることとします。

3市地域の資源化基準の統一

3市共同資源物処理施設の整備

- 施設整備、3市地域の資源化基準、分別区分の統一によるごみ量・ごみ質の変化

不燃・粗大ごみ処理施設の整備

※上記を踏まえたうえで検討

- 施設整備によるごみ量・ごみ質の変化

ごみ焼却施設の整備

※上記2施設の整備を踏まえたうえで検討

3市共同資源物処理施設

● 整備スケジュール

平成29～30年度工事、平成31年度稼働予定

● 施設規模

24t/日
(容リプラ:17t/日、ペットボトル:7t/日)

● 整備用地

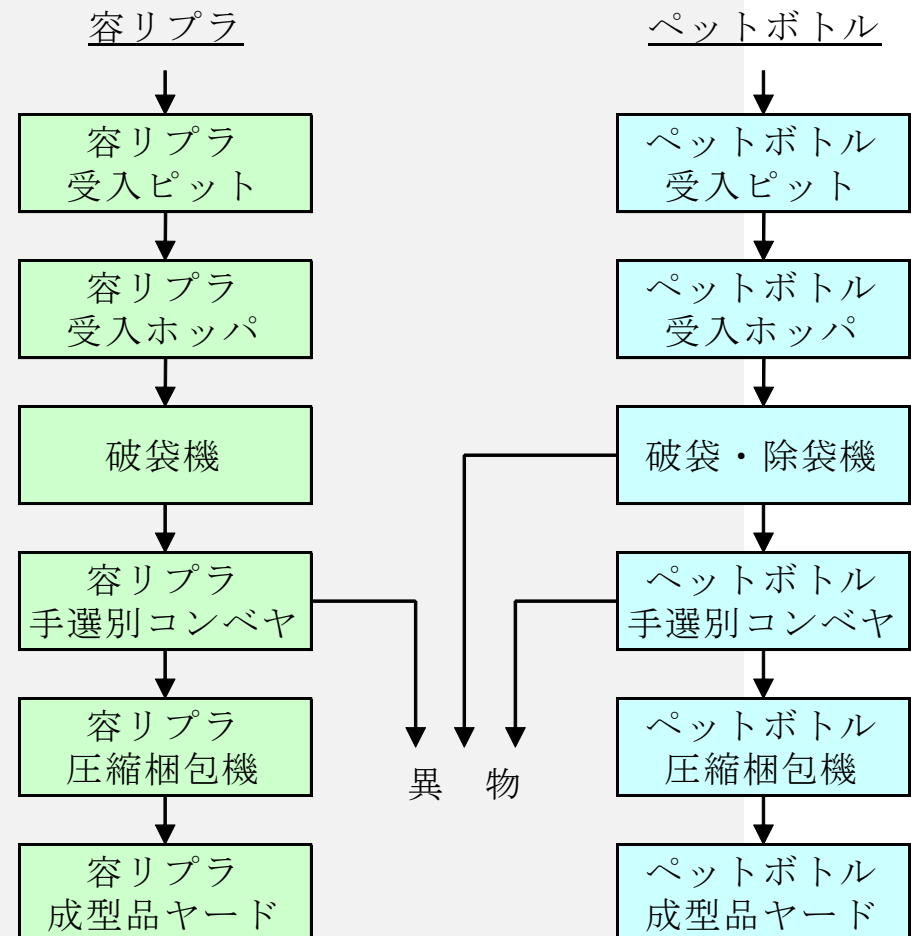
東大和市暫定リサイクル施設用地

● 基本処理フロー

右図

● プラザ(環境啓発)機能

地域防災や地域交流の拠点としての機能等を備えた、地域の利便につながる施設として、整備内容を検討し、配置します。



ごみの分別区分・収集方法の統一

(1) 収集方式

一致した方式(各戸、ステーション)の採用に向けた検討継続

(2) 資源物の分別区分

容リプラとペットボトルは、独立の収集区分

(3) 収集(回収)容器

施設の稼働時期に合わせて袋収集

(4) 収集運搬体制

搬入車両台数の平準化のため、

3市全域を対象に新たな地区割を検討

ごみ処理施設の計画的更新

(1) 不燃・粗大ごみ処理施設

- スケジュール 平成32年度の稼働を目指して整備する計画とする。
- 施設規模 38t/日と設定する。
- 整備用地 小平市清掃事務所用地
- 基本処理フロー 平成27年度に策定する
「(仮称)不燃・粗大ごみ処理施設基本計画」
において定める。

(2) ごみ焼却施設

- 検討事務への着手
3市共同資源物処理施設の整備及び不燃・粗大ごみ処理施設の更新事業と連携し、今後の更新の方向を取りまとめた提案図書を作成に着手します。
また、市民意見等を考慮しつつ組織市と組合の協議において施設の姿や機能、更新スケジュールを検討します。
- 整備用地の検討
組合現有用地を基本として検討します。
また、搬入道路の交通安全、搬入・搬出車両の円滑な走行の確保に向けた検討をしていきます。

事業スケジュール(案)

項目		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3市共同資源物処理施設	調査・計画	1. 地域計画作成		■					
		2. 生活環境影響調査		■	■				
		3. 施設整備実施計画作成		■	■				
		4. 測量・地質調査		■					
		5. 地歴調査・土壌調査		■	■				
		6. 工事発注準備			■	■			
	建設工事	7. 施設工事入札事務				■			
		8. 仮契約・本契約				■			
		9. 設計期間				■	■		
		10. 新施設建設工事					■	■	
		11. 施設稼働						■	■
不燃・粗大ごみ処理施設	調査・計画	1. 施設整備基本計画作成		■	■				
		2. 生活環境影響調査			■	■			
		3. 測量・地質調査			■				
		4. 土壌調査			■	■			
		5. 工事発注準備				■	■		
	建設工事	6. 施設工事入札事務					■		
		7. 仮契約・本契約					■		
		8. 設計期間					■	■	
		9. 新施設建設工事						■	■
		10. 施設稼働							■

3市共同資源物処理施設整備基本計画

3市共同資源物処理施設は、3市の将来にわたる廃棄物処理を安定的に実施するため、また、不燃・粗大ごみ処理施設の整備、今後のごみ焼却施設の更新という喫緊の課題に取り組んでいくために、3市のごみ処理の枠組みの中で重要な位置づけにあり、市民生活に必要不可欠な施設として3市が共同して整備を進める施設です。

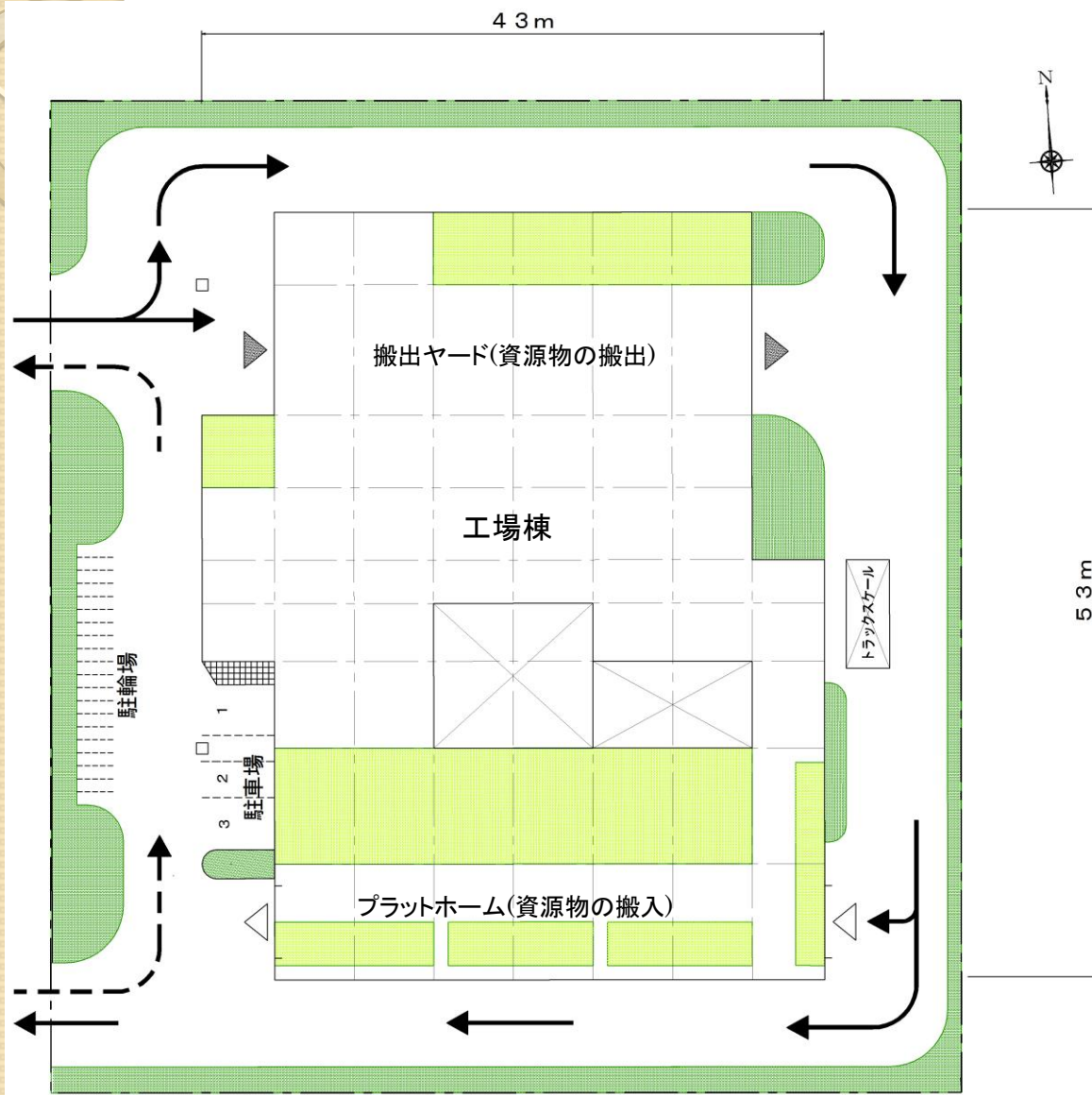
計画の概要

<計画の概要>

- **施設名称**: 3市共同資源物
処理施設
- **処理方式**: 手選別、圧縮梱包
- **処理能力**: 24t/日
- **建築面積**: 約2,500m²
- **延床面積**: 約4,900m²
- **建物高さ**: 約24m
- **構造**: 地上3階構造(地下ピット有り)
- **操業時間**: 午前8時～午後5時(月～金曜日)
- **緑化面積**: 屋上部 約560m² 地上部 約550m²



配置・動線計画



○計量機(トラックスケール)は
建物の奥側に配置

○資源物の受入や選別・圧縮・
梱包、搬出作業は全て施設内
で実施

○搬入車両(一日当たり)
2tパッカー車64台程度

○搬出車両(一日当たり)
10tウイング車 3台程度
4tパッカー車 4台程度

■ : 屋上緑化

■ : 場内緑化

→ : 搬出入車両動線

- - - → : 一般車両動線

プラザ機能等

再生工房や環境学習機能等のプラザ機能として、工房スペース、啓発展示スペース、自由スペース等を設け、市民が集い学べる機能を有し、環境に関する市民活動の拠点となる施設づくりを目指します。

機 能		内 容
展示・提供	フリーマーケット	市民団体が開催するフリーマーケットの場を提供します。
情報提供 ・学習	リサイクル体験	リサイクル意識の啓発・普及という観点から、修理技術や再利用技術を市民に体験してもらいます。 修理技術等を持った人材を活用して「リフォーム教室」や「リサイクル教室」などを実施します。
	教室・イベント	環境学習に関する講演会や各種イベントに使用します。 施設見学者に対して施設の説明を行います。 地域活動やグループ活動の打合せ・会議等に利用できます。
地域活動・ コミュニティ 形成の支援	講演会・ イベント	環境・資源やリサイクルについての関心や理解を高めるために講演会や各種イベントを開催する場を提供します。
	地域活動	環境・資源やリサイクルに関心を持つグループ、団体の活動のための会合・会議の場を提供します。

環境保全計画

(1) 公害防止基準等の設定

施設では、施設の稼働に伴う環境負荷を低減するため、関係法令を順守するだけでなく、これら規制等の適用を受けない項目についても自主管理基準を設け、環境保全に努めます。

(2) 環境保全対策

設定した公害防止基準等を順守するため、水質(排水)対策、騒音・振動対策、悪臭対策に万全を期します。

また、揮発性有機化合物(VOC)対策としては、吸着方式(活性炭等)と酸化分解方式(光触媒等)を効果的に組み合わせた除去設備を設置します。これらの除去設備により、揮発性有機化合物(VOC)を周辺環境に影響を与えない濃度とします。

建設・運営計画

(1) 周辺環境対策

整備用地(東大和市暫定リサイクル施設用地)周辺は、マンション等が建設されており住宅地となっていることから、施設の建設にあたっては、周辺環境と調和した施設整備に努めるものとします。

また、環境負荷の低減、地球温暖化対策を行い、下記のとおり周辺環境に配慮した施設計画を実施します。

- 敷地内緑化、屋上緑化
- 自然エネルギーの活用
- 消費電力の低減
- 操業に伴う騒音・振動・光害対策
- 臭気及びVOC(揮発性有機化合物)対策
- 搬入路対策

(2) 財源計画

施設の建設に係る概算建設費は、類似施設の施設規模あたりの平均単価及び環境対策経費を考慮し、1,320,000千円と設定しました。